

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	198,315,354	固定負債	73,205,565
有形固定資産	179,810,480	地方債	58,151,238
事業用資産	65,846,327	長期未払金	385,651
土地	28,876,864	退職手当引当金	4,138,763
立木竹	154,477	損失補償等引当金	0
建物	85,350,996	その他	10,529,913
建物減価償却累計額	△52,562,307	流動負債	12,222,234
工作物	11,811,047	1年内償還予定地方債	10,728,363
工作物減価償却累計額	△8,255,392	未払金	388,908
船舶	17,787	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△17,787	前受金	10,280
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	438,361
航空機	0	預り金	568,219
航空機減価償却累計額	0	その他	88,103
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	85,427,799
建設仮勘定	470,642	【純資産の部】	
インフラ資産	110,980,741	固定資産等形成分	205,975,513
土地	17,730,551	余剰分(不足分)	△77,509,761
建物	3,936,926		
建物減価償却累計額	△2,301,063		
工作物	188,327,529		
工作物減価償却累計額	△96,896,023		
その他	13,015		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	169,807		
物品	9,414,079		
物品減価償却累計額	△6,430,667		
無形固定資産	1,681,536		
ソフトウェア	31,756		
その他	1,649,781		
投資その他の資産	16,823,338		
投資及び出資金	10,426,566		
有価証券	1,397,464		
出資金	9,029,102		
その他	0		
投資損失引当金	600		
長期延滞債権	795,425		
長期貸付金	782,958		
基金	4,412,759		
減債基金	1,100,000		
その他	3,312,759		
その他	430,018		
徴収不能引当金	△24,988		
流動資産	15,578,198		
現金預金	3,942,534		
未収金	1,269,772		
短期貸付金	0		
基金	7,660,159		
財政調整基金	2,333,603		
減債基金	5,326,556		
棚卸資産	2,486,105		
その他	228,854		
徴収不能引当金	△9,227		
資産合計	213,893,551	純資産合計	128,465,752
		負債及び純資産合計	213,893,551

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	62,690,636
業務費用	24,050,006
人件費	6,760,868
職員給与費	5,839,235
賞与等引当金繰入額	390,316
退職手当引当金繰入額	20,323
その他	510,995
物件費等	16,157,938
物件費	8,798,868
維持補修費	167,935
減価償却費	6,534,527
その他	656,607
その他の業務費用	1,131,200
支払利息	751,060
徴収不能引当金繰入額	4,379
その他	375,760
移転費用	38,640,630
補助金等	23,904,973
社会保障給付	14,376,002
他会計への繰出金	0
その他	359,655
経常収益	6,074,616
使用料及び手数料	3,222,525
その他	2,852,091
純経常行政コスト	56,616,020
臨時損失	185,118
災害復旧事業費	16,857
資産除売却損	82,363
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	85,898
臨時利益	355,384
資産売却益	355,381
その他	3
純行政コスト	56,445,754

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	137,434,227	144,685,574	△ 7,251,347
純行政コスト(△)	△ 56,445,754		△ 56,445,754
財源	58,279,273		58,279,273
税収等	36,090,382		36,090,382
国県等補助金	22,188,891		22,188,891
本年度差額	1,833,519		1,833,519
固定資産等の変動(内部変動)		5,326,769	△ 5,326,769
有形固定資産等の増加		11,024,978	△ 11,024,978
有形固定資産等の減少		△ 6,534,527	6,534,527
貸付金・基金等の増加		1,994,881	△ 1,994,881
貸付金・基金等の減少		△ 1,158,563	1,158,563
資産評価差額	0		
無償所管換等	△ 43,308	△ 43,308	
その他	△ 10,758,687	56,006,478	△ 66,765,164
本年度純資産変動額	△ 8,968,475	61,289,939	△ 70,258,414
本年度末純資産残高	128,465,752	205,975,513	△ 77,509,761

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,256,381
業務費用支出	17,615,168
人件費支出	6,748,115
物件費等支出	9,535,129
支払利息支出	751,060
その他の支出	580,863
移転費用支出	38,641,213
補助金等支出	23,904,973
社会保障給付支出	14,376,002
他会計への繰出支出	0
その他の支出	360,239
業務収入	61,517,033
税込等収入	36,753,002
国県等補助金収入	19,284,825
使用料及び手数料収入	3,252,791
その他の収入	2,226,416
臨時支出	17,853
災害復旧事業費支出	16,857
その他の支出	996
臨時収入	3
業務活動収支	5,242,803
【投資活動収支】	0
投資活動支出	13,660,149
公共施設等整備費支出	11,024,978
基金積立金支出	1,848,760
投資及び出資金支出	640,116
貸付金支出	146,121
その他の支出	175
投資活動収入	5,062,622
国県等補助金収入	3,438,409
基金取崩収入	903,120
貸付金元金回収収入	255,443
資産売却収入	355,671
その他の収入	109,980
投資活動収支	△ 8,597,527
【財務活動収支】	0
財務活動支出	5,706,643
地方債償還支出	5,697,929
その他の支出	8,713
財務活動収入	8,286,007
地方債発行収入	8,286,007
その他の収入	0
財務活動収支	2,579,365
本年度資金収支額	△ 775,359
前年度末資金残高	5,560,228
本年度末資金残高	3,379,034
前年度末歳計外現金残高	417,472
本年度歳計外現金増減額	146,028
本年度末歳計外現金残高	563,500
本年度末現金預金残高	3,942,534

連結財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計

② 土地取得事業会計

③ 国民健康保険特別会計：全部連結

④ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑤ 介護保険特別会計：全部連結

⑥ 駐車場事業特別会計：全部連結

⑦ 農業集落排水事業特別会計：全部連結

⑧ 電気事業特別会計：全部連結

⑨ 工業団地事業特別会計：全部連結

⑩ 宅地造成事業特別会計：全部連結

⑪ 下水道事業会計：全部連結

⑫ 北上地区消防組合：比例連結

⑬ 北上地区広域行政組合：比例連結

⑭ 岩手中部広域行政組合：比例連結

⑮ 岩手中部広域水道企業団：比例連結

⑯ 岩手県後期高齢者医療広域連合：比例連結

- ⑰ 岩手県市町村総合事務組合：比例連結
- ⑱ きたかみ地域振興財団：全部連結
- ⑲ 和賀町福祉等基金：全部連結
- ⑳ 北上市体育協会：全部連結
- ㉑ 日本現代詩歌文学館運営協会：全部連結
- ㉒ 北上市文化創造：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。